



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	338,509	6.5	23,944	3.3	24,568	3.7	15,959	8.9
27年12月期第2四半期	317,933	△4.4	23,173	△4.6	23,697	△4.4	14,649	△2.4

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 15,372百万円(0.2%) 27年12月期第2四半期 15,346百万円(△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	168.35	—
27年12月期第2四半期	154.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	349,795	180,240	51.2
27年12月期	324,755	174,402	53.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 179,053百万円 27年12月期 173,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	639,000	4.9	40,000	7.2	40,500	5.9	25,180	6.2	265.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	95,001,060株	27年12月期	95,001,060株
28年12月期2Q	200,167株	27年12月期	200,104株
28年12月期2Q	94,800,926株	27年12月期2Q	94,801,115株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、足下では消費マインドに足踏みが見られるなど弱さも見られました。また世界経済や為替相場の先行き不透明感から、企業の業況判断にも慎重さが見られました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、堅調な企業業績を背景に慎重ながらも底堅く推移しました。当連結累計期間は、マイナンバー制度の運用開始と個人情報保護法の改正があり、またサイバー攻撃の脅威なども続いており、セキュリティ対策への関心がさらに高まりました。

以上のような環境において当社グループは、「ソリューションでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を平成28年度のスローガンに掲げ、小規模から中規模のお客様にシステムを安心して使っていただけるようにセキュリティ関連のサービスを強化するなど、積極的に企業のIT需要の掘り起こしに努めました。また、当社の取り扱う商材やサービスの組合せにより生産性向上・コスト削減・節電対策に繋がるソリューションを具体的に提案し、攻めのIT投資やコスト削減の必要性を喚起しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,385億9百万円(前年同期比6.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益239億44百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益245億68百万円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益159億59百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、複写機・パソコン・タブレット・セキュリティ関連機器等の販売台数を伸ばし、売上高は2,039億19百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*)」が順調に推移し、保守等も堅調だったため、売上高は1,343億87百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は2億2百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

* たのめーる=MRO(Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて250億40百万円増加し、3,497億95百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」の増加等により、前連結会計年度末と比べて192億3百万円増加し、1,695億55百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて58億37百万円増加し、1,802億40百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.2%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて151億20百万円増加し、1,247億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は280億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億48百万円減少いたしました。これは主に、「仕入債務の増加額」が小さくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は33億46百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億71百万円減少いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は95億33百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億45百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の業績予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし英国のEU離脱問題の影響や中国景気の動向、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされており、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き数多くの取扱い商材やサービスを活かし、お客様のシステム環境の整備・充実を通して国内企業の生産性向上や収益力向上をサポートしていきます。そのためにお客様との接点をさらに強化し、総合力でソリューション提案を行います。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げに努め、いっそうの生産性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・電話機・光回線・Wi-Fi環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点をさらに強化し販売に繋げます。また、サポート事業「たよれーる(*)」において、運用代行型のサービスやセキュリティ関連サービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

* たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高6,390億円(前年同期比4.9%増)、営業利益400億円(前年同期比7.2%増)、経常利益405億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益251億80百万円(前年同期比6.2%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,708億80百万円(前年同期比5.0%増)、サービス&サポート事業2,677億40百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億80百万円(前年同期比1.5%減)。

平成28年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,676	122,469
受取手形及び売掛金	105,055	111,665
有価証券	6,900	-
商品	19,499	21,249
仕掛品	744	478
原材料及び貯蔵品	780	765
その他	22,160	24,260
貸倒引当金	△135	△129
流動資産合計	255,679	280,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,131	20,325
その他(純額)	19,996	20,072
有形固定資産合計	41,127	40,398
無形固定資産		
投資その他の資産	9,569	10,595
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	10,476
その他	7,548	7,752
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産合計	18,377	18,043
固定資産合計	69,075	69,036
資産合計	324,755	349,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,542	79,120
電子記録債務	17,095	19,160
短期借入金	6,700	5,000
未払法人税等	7,916	8,512
賞与引当金	3,184	3,375
その他	30,085	40,599
流動負債合計	139,523	155,767
固定負債		
長期借入金	-	1,700
役員退職慰労引当金	588	612
退職給付に係る負債	7,640	8,990
資産除去債務	217	218
その他	2,383	2,266
固定負債合計	10,829	13,787
負債合計	150,352	169,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	154,389	160,868
自己株式	△136	△137
株主資本合計	180,881	187,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,617	4,249
繰延ヘッジ損益	-	△44
土地再評価差額金	△14,055	△14,049
為替換算調整勘定	25	△72
退職給付に係る調整累計額	1,759	1,608
その他の包括利益累計額合計	△7,652	△8,307
非支配株主持分	1,173	1,186
純資産合計	174,402	180,240
負債純資産合計	324,755	349,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	317,933	338,509
売上原価	246,542	264,590
売上総利益	71,390	73,919
販売費及び一般管理費	48,216	49,974
営業利益	23,173	23,944
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	43	41
受取家賃	126	128
持分法による投資利益	192	242
その他	167	225
営業外収益合計	551	655
営業外費用		
支払利息	27	29
その他	0	2
営業外費用合計	27	32
経常利益	23,697	24,568
特別利益		
関係会社株式売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	19	6
減損損失	-	261
その他	-	0
特別損失合計	19	267
税金等調整前四半期純利益	23,681	24,300
法人税等	8,908	8,262
四半期純利益	14,772	16,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,649	15,959

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	14,772	16,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	△359
繰延ヘッジ損益	-	△54
土地再評価差額金	13	6
退職給付に係る調整額	△202	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△104
その他の包括利益合計	573	△665
四半期包括利益	15,346	15,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,223	15,304
非支配株主に係る四半期包括利益	122	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,681	24,300
減価償却費	2,845	2,897
減損損失	-	261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△5
受取利息及び受取配当金	△65	△58
支払利息	27	29
持分法による投資損益(△は益)	△192	△242
関係会社株式売却損益(△は益)	△3	-
固定資産除却損	19	6
売上債権の増減額(△は増加)	△7,694	△6,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△457	△1,468
仕入債務の増減額(△は減少)	11,615	6,642
未払費用の増減額(△は減少)	8,531	9,419
その他	△1,859	639
小計	36,406	35,806
利息及び配当金の受取額	64	58
利息の支払額	△27	△30
法人税等の支払額	△7,793	△7,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,649	28,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△856	△597
ソフトウェアの取得による支出	△3,207	△2,783
関係会社株式の売却による収入	21	-
長期貸付金の回収による収入	6	15
その他	18	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,018	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△1,700
長期借入れによる収入	-	1,700
配当金の支払額	△8,525	△9,478
その他	△62	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,588	△9,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,042	15,120
現金及び現金同等物の期首残高	97,943	109,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,986	124,708

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,720	127,034	317,755	178	317,933	—	317,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	137	190	90	281	△281	—
計	190,774	127,171	317,945	268	318,214	△281	317,933
セグメント利益	20,520	6,513	27,033	31	27,065	△3,891	23,173

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	203,919	134,387	338,307	202	338,509	—	338,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	137	161	68	230	△230	—
計	203,943	134,525	338,469	271	338,740	△230	338,509
セグメント利益	20,720	7,196	27,917	29	27,946	△4,001	23,944

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。